令和3年度
統一的な基準による財務書類

大川市

令和5年6月
総務課財政係

目次

はじめに ・・・・・・・・・・ 1

1. 財務書類について ・・・・・・・・・・ 2

2. 一般会計等の財務書類 ・・・・・・・・・・ 3

3. 全体会計、連結会計の財務書類 ・・・・・・・・・・ 11

4. 一般会計等の財務分析 ・・・・・・・・・・ 19

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適性・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら現行の会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や、将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用などがわかりにくいものとなっています。

このようなことから、平成18年8月、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、このなかで、企業会計的手法が取り入れられた基準モデル又は総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成20年度決算から、総務省方式改訂モデルを用いた財務書類の作成を進めてまいりました。

その後、平成27年1月に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、このなかで、平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市においても、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

これら財務書類の整備により、資産や負債の総体的一覧的な把握が可能となり、現行会計制度を補完するとともに、他団体との比較分析等を行うことにより、本市の財政状況の特徴や課題等を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

1. 財務書類について

(1) 財務書類の種類

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って
「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」
の4表を作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

<table>
<tr><td rowspan="8">連結会計</td><td rowspan="6">全体会計</td><td>一般会計等</td><td>大川市一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">大川市国民健康保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">大川市後期高齢者医療事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">大川市介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">大川市水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">大川市下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">一部事務組合
福岡県自治振興組合、
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合、
福岡県後期高齢者医療広域連合、
福岡県南広域水道企業団、
花宗太田土木組合、
久留米広域市町村圏事務組合、
八女西部広域事務組合、
大川柳川衛生組合</td></tr>
<tr><td colspan="3">第三セクター
公益財団法人筑後川昇開橋観光財団</td></tr>
</table>

2. 一般会計等の財務書類

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,345	固定負債	16,740
有形固定資産	33,865	地方債	14,749
事業用資産	21,851	長期未払金	－
土地	5,948	退職手当引当金	1,990
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	37,308	その他	1
建物減価償却累計額	−22,690	流動負債	1,574
工作物	2,680	１年内償還予定地方債	1,358
工作物減価償却累計額	−1,706	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	137
航空機	－	預り金	78
航空機減価償却累計額	－	その他	1
その他	－	負債合計	18,314
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	311	固定資産等形成分	40,918
インフラ資産	11,610	余剰分（不足分）	−17,076
土地	1,959		
建物	215		
建物減価償却累計額	−175		
工作物	30,891		
工作物減価償却累計額	−21,518		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	237		
物品	1,575		
物品減価償却累計額	−1,171		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	－		
投資その他の資産	4,477		
投資及び出資金	2,624		
有価証券	0		
出資金	2,624		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	295		
長期貸付金	－		
基金	1,574		
減債基金	38		
その他	1,536		
その他	－		
徴収不能引当金	−17		
流動資産	3,811		
現金預金	1,202		
未収金	38		
短期貸付金	－		
基金	2,573		
財政調整基金	2,573		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−2	純資産合計	23,842
資産合計	42,155	負債及び純資産合計	42,155

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 貸借対照表について

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

○ 本市の貸借対照表

令和3年度末の本市の保有する資産は、421億5,500万円となっており、市民１人当たりの資産は129万5千円となっています。（換算は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口32,541人による。）

そのうち80.3%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋梁・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

将来世代が負担することとなる負債は、183億1,400万円となっており、市民１人当たりに換算すると56万3千円となります。

そのうち地方債が87.9%と大きな割合を占めており、市民１人当たりに換算すると49万5千円となります。

純資産は資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではなく、形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しています。

固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額で、形成した資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味しており、余剰分（不足分）は、流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債を控除した額で、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分けられ、将来世代に引き継ぐ社会資本等の資産
流動資産	税等の未収金、財政調整基金等、将来現金化することが可能な資産
固定負債	地方債残高や退職手当引当金等の将来世代の負担となるもの
流動負債	1年内償還予定地方債や、賞与等引当金等
純資産	過去の世代や国、県が負担した将来返済しなくてよい財産

行政コスト計算書

自　令和3年4月　1日
至　令和4年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	14,066
業務費用	6,407
人件費	2,306
職員給与費	1,660
賞与等引当金繰入額	137
退職手当引当金繰入額	119
その他	390
物件費等	3,924
物件費	2,387
維持補修費	170
減価償却費	1,367
その他	－
その他の業務費用	177
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	19
その他	92
移転費用	7,659
補助金等	2,033
社会保障給付	4,081
他会計への繰出金	1,542
その他	2
経常収益	459
使用料及び手数料	334
その他	125
純経常行政コスト	13,607
臨時損失	1,445
災害復旧事業費	61
資産除売却損	26
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	1,358
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	－
純行政コスト	15,048

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料などの行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

○ 本市の行政コスト計算書

令和3年度の経常費用は140億6,600万円となり、これから行政サービスに対する対価として市民の皆様に負担いただいた使用料や手数料などを差し引いた純経常行政コストは136億700万円です。これを市民１人当たりに換算すると41万8千円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは150億4,800万円となり、これを市民１人当たりに換算すると46万2千円になります。
この純行政コストについては、市税や、地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が16.4%、減価償却などの「物にかかるコスト」が27.9%、補助金などの「移転支出的なコスト」が54.5%となっています。

人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込み額）
物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や、減価償却費および委託料や使用料、手数料など
その他の業務費用	地方債償還の利子など
移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

純資産変動計算書

自　令和3年4月 1日
至　令和4年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	21,982	39,603	−17,620	
純行政コスト（△）	−15,048		−15,048	
財源	16,917		16,917	
税収等	10,640		10,640	
国県等補助金	6,278		6,278	
本年度差額	1,869		1,869	
固定資産等の変動（内部変動）		1,325	−1,325	
有形固定資産等の増加		2,154	−2,154	
有形固定資産等の減少		−1,382	1,382	
貸付金・基金等の増加		1,481	−1,481	
貸付金・基金等の減少		−928	928	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−10	−10		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	1,860	1,315	544	
本年度末純資産残高	23,842	40,918	−17,076	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを示した財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた資産の増減がわかることになります。

○ 本市の純資産変動計算書

令和3年度においては、純資産が18億6,000万円増加し、238億4,200万円となっています。これを市民1人当たりに換算すると73万3千円となります。

純行政コスト	「行政コスト計算書」の純行政コストと連動、行政サービスに対するコストの財源不足を表す
財源	税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表す
本年度差額	純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加と減少や、貸付金・基金等の形成と取崩を表す
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書

自　令和3年4月 1日
至　令和4年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,773
業務費用支出	5,114
人件費支出	2,398
物件費等支出	2,558
支払利息支出	66
その他の支出	92
移転費用支出	7,659
補助金等支出	2,033
社会保障給付支出	4,081
他会計への繰出支出	1,542
その他の支出	2
業務収入	15,254
税収等収入	10,653
国県等補助金収入	4,149
使用料及び手数料収入	334
その他の収入	117
臨時支出	1,429
災害復旧事業費支出	61
その他の支出	1,368
臨時収入	1,392
業務活動収支	2,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,275
公共施設等整備費支出	2,154
基金積立金支出	656
投資及び出資金支出	66
貸付金支出	400
その他の支出	－
投資活動収入	1,290
国県等補助金収入	736
基金取崩収入	151
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	3
その他の収入	－
投資活動収支	−1,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,283
地方債償還支出	1,282
その他の支出	1
財務活動収入	1,759
地方債発行収入	1,759
その他の収入	－
財務活動収支	476
本年度資金収支額	934
前年度末資金残高	189
本年度末資金残高	1,123

前年度末歳計外現金残高	95
本年度歳計外現金増減額	−16
本年度末歳計外現金残高	78
本年度末現金預金残高	1,202

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。

業務活動収支には、日常の行政活動による資金収支の状況、投資活動収支では公共施設整備等に伴う資産形成や、投資、貸付金などの資金の使途とその財源の状況、財務活動収支には、地方債などの借入、返済による資金の出入りの状況が表示されます。

○ 本市の資金収支計算書

資金収支計算書において、業務活動収支額は24億4,400万円の黒字になっている一方、公共施設等整備支出を含めた投資活動収支は19億8,600万円の赤字となりました。

また、財務活動収支については、4億7,600万円の黒字となり、この結果、当期収支差額は9億3,400万円の黒字となっております。このため、本年度末資金残高は11億2,300万円となりました。

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
財務活動収支	地方債の収入、支出など

3. 全体会計、連結会計の財務書類

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,863	固定負債	26,900
有形固定資産	47,156	地方債等	20,393
事業用資産	21,851	長期未払金	–
土地	5,948	退職手当引当金	2,166
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	37,308	その他	4,342
建物減価償却累計額	−22,690	流動負債	2,391
工作物	2,680	１年内償還予定地方債等	1,888
工作物減価償却累計額	−1,706	未払金	233
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	163
航空機	–	預り金	85
航空機減価償却累計額	–	その他	23
その他	–	負債合計	29,292
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	311	固定資産等形成分	54,626
インフラ資産	24,179	余剰分（不足分）	−26,792
土地	2,846	他団体出資等分	–
建物	1,006		
建物減価償却累計額	−352		
工作物	46,530		
工作物減価償却累計額	−26,200		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	349		
物品	3,079		
物品減価償却累計額	−1,953		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	–		
投資その他の資産	4,702		
投資及び出資金	2,595		
有価証券	0		
出資金	2,595		
その他	–		
長期延滞債権	549		
長期貸付金	–		
基金	1,587		
減債基金	38		
その他	1,548		
その他	–		
徴収不能引当金	−29		
流動資産	5,263		
現金預金	2,270		
未収金	236		
短期貸付金	–		
基金	2,764		
財政調整基金	2,764		
減債基金	–		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	−13		
繰延資産	–	純資産合計	27,834
資産合計	57,126	負債及び純資産合計	57,126

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自　令和3年4月 1日
至　令和4年3月31日

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	22,348
業務費用	8,005
人件費	2,579
職員給与費	1,848
賞与等引当金繰入額	157
退職手当引当金繰入額	132
その他	442
物件費等	5,001
物件費	2,972
維持補修費	204
減価償却費	1,825
その他	－
その他の業務費用	425
支払利息	167
徴収不能引当金繰入額	35
その他	222
移転費用	14,343
補助金等	3,953
社会保障給付	10,388
その他	2
経常収益	1,253
使用料及び手数料	1,107
その他	146
純経常行政コスト	21,096
臨時損失	1,445
災害復旧事業費	61
資産除売却損	26
損失補償等引当金繰入額	－
その他	1,358
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	－
純行政コスト	22,537

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自　令和3年4月 1日
至　令和4年3月31日

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,676	53,433	−27,757	−
純行政コスト（△）	−22,537		−22,537	−
財源	24,552		24,552	−
税収等	13,617		13,617	−
国県等補助金	10,935		10,935	−
本年度差額	2,015		2,015	−
固定資産等の変動（内部変動）		1,203	−1,203	
有形固定資産等の増加		2,513	−2,513	
有形固定資産等の減少		−1,840	1,840	
貸付金・基金等の増加		1,803	−1,803	
貸付金・基金等の減少		−1,272	1,272	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−10	−10		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	153	−	153	
本年度純資産変動額	2,158	1,193	965	−
本年度末純資産残高	27,834	54,626	−26,792	−

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自　令和3年4月 1日
至　令和4年3月31日

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,519
業務費用支出	6,175
人件費支出	2,676
物件費等支出	3,111
支払利息支出	167
その他の支出	221
移転費用支出	14,343
補助金等支出	3,953
社会保障給付支出	10,388
その他の支出	2
業務収入	23,693
税収等収入	13,645
国県等補助金収入	8,807
使用料及び手数料収入	1,104
その他の収入	137
臨時支出	1,429
災害復旧事業費支出	61
その他の支出	1,369
臨時収入	1,392
業務活動収支	3,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,642
公共施設等整備費支出	2,513
基金積立金支出	662
投資及び出資金支出	66
貸付金支出	400
その他の支出	1
投資活動収入	1,425
国県等補助金収入	855
基金取崩収入	151
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	3
その他の収入	17
投資活動収支	−2,217
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,094
地方債等償還支出	1,999
その他の支出	96
財務活動収入	2,231
地方債等発行収入	2,231
その他の収入	−
財務活動収支	136
本年度資金収支額	1,057
前年度末資金残高	1,135
比例連結割合変更に伴う差額	−
本年度末資金残高	2,192

前年度末歳計外現金残高	95
本年度歳計外現金増減額	−16
本年度末歳計外現金残高	78
本年度末現金預金残高	2,270

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,431	固定負債	30,281
有形固定資産	52,611	地方債等	21,211
事業用資産	22,657	長期未払金	1,398
土地	6,119	退職手当引当金	2,336
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	38,705	その他	5,335
建物減価償却累計額	−23,494	流動負債	2,669
工作物	3,834	１年内償還予定地方債等	2,005
工作物減価償却累計額	−2,818	未払金	368
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	187
航空機	－	預り金	85
航空機減価償却累計額	－	その他	23
その他	－	負債合計	32,949
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	311	固定資産等形成分	61,315
インフラ資産	28,206	余剰分（不足分）	−29,849
土地	3,222	他団体出資等分	－
建物	1,249		
建物減価償却累計額	−484		
工作物	52,707		
工作物減価償却累計額	−29,181		
その他	3		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	689		
物品	5,395		
物品減価償却累計額	−3,647		
無形固定資産	2,007		
ソフトウェア	5		
その他	2,002		
投資その他の資産	3,814		
投資及び出資金	356		
有価証券	287		
出資金	68		
その他	－		
長期延滞債権	550		
長期貸付金	－		
基金	2,937		
減債基金	38		
その他	2,898		
その他	－		
徴収不能引当金	−29		
流動資産	5,984		
現金預金	2,788		
未収金	318		
短期貸付金	－		
基金	2,884		
財政調整基金	2,884		
減債基金	－		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	−13		
繰延資産	－	純資産合計	31,466
資産合計	64,416	負債及び純資産合計	64,416

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自　令和3年4月 1日
至　令和4年3月31日

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	28,138
業務費用	9,324
人件費	2,977
職員給与費	2,191
賞与等引当金繰入額	181
退職手当引当金繰入額	155
その他	450
物件費等	5,710
物件費	3,264
維持補修費	276
減価償却費	2,170
その他	0
その他の業務費用	637
支払利息	190
徴収不能引当金繰入額	35
その他	412
移転費用	18,814
補助金等	8,423
社会保障給付	10,388
その他	3
経常収益	1,631
使用料及び手数料	1,418
その他	213
純経常行政コスト	26,507
臨時損失	1,449
災害復旧事業費	61
資産除売却損	31
損失補償等引当金繰入額	－
その他	1,358
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	27,953

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自　令和3年4月 1日
至　令和4年3月31日

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,342	60,225	-30,884	-
純行政コスト（△）	-27,953		-27,953	-
財源	29,883		29,883	-
税収等	18,308		18,308	-
国県等補助金	11,575		11,575	-
本年度差額	1,930		1,930	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,065	-1,065	
有形固定資産等の増加		2,827	-2,827	
有形固定資産等の減少		-2,191	2,191	
貸付金・基金等の増加		1,774	-1,774	
貸付金・基金等の減少		-1,346	1,346	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6	-6		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	51	32	20	-
その他	149	0	149	
本年度純資産変動額	2,125	1,090	1,035	-
本年度末純資産残高	31,466	61,315	-29,849	-

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自　令和3年4月 1日
至　令和4年3月31日

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,927
業務費用支出	7,113
人件費支出	3,056
物件費等支出	3,456
支払利息支出	190
その他の支出	410
移転費用支出	18,814
補助金等支出	8,423
社会保障給付支出	10,388
その他の支出	3
業務収入	29,329
税収等収入	18,333
国県等補助金収入	9,396
使用料及び手数料収入	1,428
その他の収入	172
臨時支出	1,430
災害復旧事業費支出	61
その他の支出	1,369
臨時収入	1,392
業務活動収支	3,365
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,788
公共施設等整備費支出	2,688
基金積立金支出	669
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	400
その他の支出	1
投資活動収入	1,513
国県等補助金収入	888
基金取崩収入	202
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	4
その他の収入	19
投資活動収支	−2,275
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,313
地方債等償還支出	2,128
その他の支出	185
財務活動収入	2,314
地方債等発行収入	2,313
その他の収入	0
財務活動収支	1
本年度資金収支額	1,091
前年度末資金残高	1,614
比例連結割合変更に伴う差額	5
本年度末資金残高	2,709

前年度末歳計外現金残高	95
本年度歳計外現金増減額	−17
本年度末歳計外現金残高	79
本年度末現金預金残高	2,788

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 一般会計等の財務分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下、「健全化法」)における健全化指標など既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより財政状況を多角的に分析することが可能となります。

今回の分析では、以下の1)～5)の視点で一般会計等の金額を用いて指標を算出しています。
ただし、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの(又は除くべきもの)が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析を行うなど留意が必要です。

1) 資産形成度 - 将来世代に残る資産はどれくらいあるか

市民1人当たり資産額

資産額を住民人口で除した住民1人当たりの資産額。
資産は大きく分けて、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と将来の債務返済や行政サービスに使用することが可能な投資等・流動資産に分けられます。

計算式； 資産合計÷住民基本台帳人口(3/31現在)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
資産合計(百万円)	40,401	39,930	42,155
有形・無形固定資産(百万円)	33,855	33,106	33,868
投資等・流動資産(百万円)	6,546	6,824	8,287
住民基本台帳人口(人)	33,730	33,241	32,541

市民1人当たり資産額(千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
資産合計分	1,198	1,201	1,295
有形・無形固定資産分	1,004	996	1,041
投資等・流動資産分	194	205	255

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別(生活インフラ・国土保全、教育、福祉等)の割合。
行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

有形固定資産の行政目的別割合(%)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
生活インフラ国土保全	44.4	44.3	42.8
教育	39.3	38.3	38.8
福祉	3.1	4.4	5.4
環境衛生	2.1	2.1	2.1
産業振興	5.1	5.7	5.8
消防	1.1	1.0	0.9
総務	4.9	4.2	4.2
その他	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

歳入額対資産比率

該年度の歳入総額に対する資産の比率。
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

計算式； 資産合計÷歳入総額

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
資産合計(百万円)	40,401	39,930	42,155
歳入総額(百万円)	18,642	21,699	19,884
歳入額対資産比率(年)	2.2	1.8	2.1

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合。
耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することができます。
ただし、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

計算式； $\dfrac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計−土地等の非償却資産+減価償却累計額}}$

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額(百万円)	47,237	46,019	47,260
有形固定資産合計−土地等の非償却資産+減価償却累計額(百万円)	72,563	70,274	72,670
有形固定資産減価償却率(%)	65.1	65.5	65.0

2) 世代間公平性 − 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

資産合計に対する過去及び現世代の負担によって蓄積した純資産の割合。
地方債の発行等を通じて、将来世代と過去及び現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

計算式； 純資産÷資産合計

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
純資産(百万円)	23,153	21,982	23,842
資産合計(百万円)	40,401	39,930	42,155
純資産比率(%)	57.3	55.1	56.6

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担率)

有形固定資産などの社会資本等に対する将来の償還等が必要な負債による調達割合。
社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

計算式； 地方債残高(臨時財政対策債等を除く)÷有形・無形固定資産合計

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高(百万円)	8,646	9,374	9,872
有形・無形固定資産合計(百万円)	33,855	33,106	33,868
将来世代負担率(%)	25.5	28.3	29.1

3) 持続可能性 - 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

市民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当りの負債額。

計算式； 負債合計÷住民基本台帳人口(3/31現在)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
負債合計(百万円)	17,249	17,947	18,314
住民基本台帳人口(人)	33,730	33,241	32,541
市民1人当たり負債額(千円)	511	540	563

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支。
その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示すもので、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。
ただし、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題であるなか、必要な事業を行うことでマイナスに傾くため、一概に評価できないことに留意が必要です。

計算式； 業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支(百万円)	685	1,282	2,510
投資活動収支(百万円)	-2,064	-1,679	-1,481
基礎的財政収支(百万円)	-1,379	-397	1,029

債務償還可能年数

実質債務が償還財源の何年分であるかを示すもの。
地方公会計から得られる情報ではないことから、参考指標の位置付け。

計算式； $\dfrac{\text{将来負担額（※1）-充当可能財源（※2）}}{\text{経常一般財源等（歳入）等（※3）-経常経費充当財源等（※4）}}$

※1 健全化法上の将来負担比率の算定式による
※2 健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」
※3 経常一般財源等(地方財政状況調査第5表)＋減収補填債特例分発行額(地方財政状況調査第5表)＋臨時財政対策債発行可能額(健全化法上の実質公債費率の算定式)
※4 経常経費充当一般財源等(地方財政状況調査第14表)ーイ～ニ
健全化法上の実質公債費率の算定式より
イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ロ 特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ 組合等への負担金等のうち、組合等の地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
地方財政状況調査第14表より
ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
将来負担額-充当可能財源(百万円)	17,672	18,072	18,038
経常一般財源等（歳入）等-経常経費充当財源等(百万円)	1,764	1,938	2,529
債務償還可能年数(年)	10.0	9.3	7.1

4) 効率性 － 行政サービスは効率的に提供されているか

市民1人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除した住民一人当りの行政コスト。
行政活動の効率性を見ることができます。

計算式；　純行政コスト÷住民基本台帳人口(3/31現在)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト(百万円)	13,590	18,088	15,048
住民基本台帳人口(人)	33,730	33,241	32,541
市民1人当たり行政コスト(千円)	403	544	462

性質別行政コスト

経常費用に対する各性質別コストの割合。

性質別行政コストの割合(%)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
経常費用	100.0	100.0	100.0
業務費用	44.8	47.2	45.5
人件費	16.6	17.5	16.4
物件費等	26.7	28.4	27.9
その他の業務費用	1.5	1.3	1.2
移転費用	55.2	52.8	54.5
補助金等	16.6	13.2	14.5
社会保障給付	28.6	28.4	29.0
他会計への繰出金	9.9	11.2	11.0
その他	0.1	0.0	0.0

5) 自律性 － 歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

受益者負担比率

行政サービス提供に対する費用(経常費用)に対する使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担(経常収益)の割合。

計算式；　経常収益÷経常費用

	平成31年度	令和2年度	令和3年度
経常収益(百万円)	491	490	459
経常費用(百万円)	13,985	13,806	14,066
受益者負担比率(%)	3.5	3.5	3.3